

学習費は総額だけで比較しない。

対象：対象：2023年度／2026年1月16日訂正版

公開日：2026-09-01

結論

学習費の総額は出発点で、説明の終点ではありません。費目、学年、学校所在地を分けると、公私差や支出ピークの中身が変わります。教育サービスの企画では、2023年度の全国平均を現在価格や個別家計へ置き換えず、参加、価格、頻度、所得・地域条件を追加確認する必要があります。

366,599円 公立小の年間平均	約70% 公立小の学校外活動費比率	96.0% 公立中の公私差に占める学校教育費
----------------------	----------------------	---------------------------

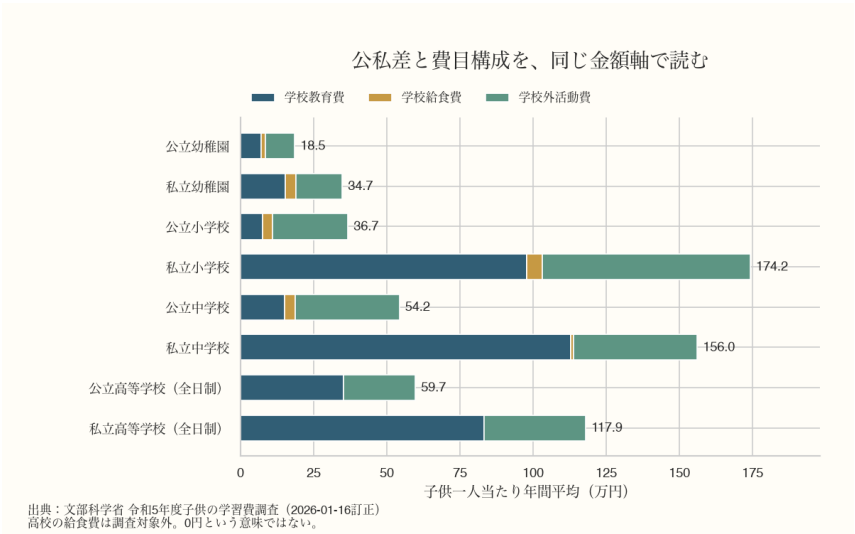


図 図1 公私差と費目構成。文科省の訂正後の表1を再集計。単位は子供一人当たり年間平均・万円。高校の給食費は調査対象外で、0円という意味ではありません。

分かったこと

- 公立小学校では、学校外活動費が約70%。：年間平均36万6,599円のうち25万6,489円。
- 公私差の中身は、学校段階で変わる。：私立－公立の差に占める学校教育費は、小学校65.7%、中学校96.0%。
- 人口規模別の差も、学校外活動費まで分ける。：公立小学校の総額は10万人未満29万5,218円、100万人以上・特別区45万6,768円。

限界

- 2023年度の名目平均額です。
- 国立学校、保育所、高校の定時制・通信制等はこの比較に含まれません。
- 費目構成比は公表平均の比です。

次のデータ

活動別の利用有無、支出ゼロを含む分布、利用者の単価と頻度を追加し、地域平均の差が価格・参加・活動構成のどこから生まれるかを調べます。

出典

文部科学省：令和5年度調査結果・2026年1月16日訂正／文部科学省：子供の学習費調査・結果一覧／文部科学省：訂正情報